**注記（一般会計財務諸表）**

**１．偶発債務**

（１）債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事項 | 期間 | 支出予定額 |
| 令和7年度中小企業向け融資損失補償  【一般会計・商工労働部・制度融資事業】 | 令和7年度  ～  令和37年度 | 67億34百万円 |
| 令和7年度小規模企業者等設備貸与事業損失補償  【一般会計・商工労働部・政策融資事業】 | 令和7年度  ～  令和18年度 | 2億20百万円 |
| 令和7年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業  資金借入金に対する債務保証  【一般会計・都市整備部・用地事業】 | 令和7年度  ～  令和11年度 | 182億67百万円 |
| 令和7年度大阪府住宅供給公社事業損失補償  【一般会計・都市整備部・居住企画事業】 | 令和7年度  ～  令和19年度 | 33億32百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金 |
| 平成23年度大阪府育英会事業損失補償  【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】 | 令和7年度  ～  令和10年度 | 5億15百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金 |
| 平成22年度大阪府育英会事業損失補償  【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】 | 令和7年度  ～  令和9年度 | 12億24百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金 |

（２）係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

| 項目 | 訴訟内容 |
| --- | --- |
| 損害賠償請求事件 | 原告は、刑事裁判で有罪判決を受けましたが、上告審で破棄差し戻しされ無罪判決が言い渡された者です。原告は無罪判決を受けるまでの間、不当に長期間勾留されたことにより精神的苦痛を被った等として、令和2年9月2日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億2,399万6,733円の支払いを求め提訴したものです。 |

**２．追加情報**

（１）固定資産の減損の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 会計 | 区分 | 種類 | 部局 | 減損損失額  （単位：百万円） |
| 一般会計 | 行政財産 | 土地 | 財務部 | 1,430 |
| 福祉部 | 0 |
| 商工労働部 | 0 |
| 都市整備部 | 0 |
| 教育庁 | 0 |
| 公安委員会 | 0 |
| 計 | 1,430 |
| 建物 | 財務部 | 0 |
| 福祉部 | 0 |
| 環境農林水産部 | 0 |
| 教育庁 | 0 |
| 公安委員会 | 0 |
| 計 | 0 |
| 工作物 | 都市整備部 | 0 |
| 教育庁 | 0 |
| 公安委員会 | 0 |
| 計 | 0 |
| 合計 | | | | 1,430 |

主なもの

　　 ・旧北河内府民センタービル（土地）1,430百万円

（２）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事項 | 期間 | 支出予定額 |
| 令和6年度企業立地促進補助金  【一般会計・商工労働部・立地推進事業】 | 令和7年度  ～  令和11年度 | 3億55百万円 |
| 令和4年度企業立地促進補助金  【一般会計・商工労働部・立地推進事業】 | 令和7年度  ～  令和11年度 | 1億85百万円 |
| 大深町（うめきた２期）地区防災公園街区整備事業費補助金  【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】 | 令和7年度  ～  令和38年度 | 68億10百万円 |
| 令和7年度うめきた地区土地区画整理事業補助金  【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】 | 令和7年度  ～  令和37年度 | 3億59百万円 |
| 平成30年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金  【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】 | 令和7年度  ～  令和31年度 | 2億42百万円 |
| 平成28年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金  【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】 | 令和7年度  ～  令和29年度 | 2億28百万円 |
| 平成27年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金  【一般会計・大阪都市計画局・拠点開発事業】 | 令和7年度  ～  令和28年度 | 3億12百万円 |

（３）繰越事業に係る将来の支出予定額

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額 |
| 繰越明許費 | 百万円  53,039 |
| 事故繰越 | 23 |

主なもの

繰越明許費：寝屋川水系改良費（第5号補正予算）7,466百万円

介護人材確保・職場環境改善等事業費（第5号補正予算）5,964百万円

事故繰越：災害用備蓄物資購入費　23百万円

（４）一時借入金の実績額等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 月別 | | 借入現在高 |
| 令和6年  令和7年 | 4月末現在  5月末現在  6月末現在  7月末現在  8月末現在  9月末現在  10月末現在  11月末現在  12月末現在  1月末現在  2月末現在  3月末現在 | 百万円  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0 |

（５）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

○　大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は5,099,292百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

○　財政運営基本条例第20条の規定に基づき、令和5年度決算剰余金を財政調整基金に編入しています。

○　（一財）アジア・太平洋人権情報センターへの出資金（出捐金）214百万円について、事業実施に伴い正味財産が減少し、実質価額が50％を下回ったため、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき、117百万円を減額しています。